

第5回 グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量認証委員会 議事要旨案

グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量認証委員会事務局

日 時：平成25年8月5日（月）10：00－11：30

場 所：経済産業省本館17階 東4 第5共用会議室

出席委員：山地委員長、浅野委員、亀山委員、村井委員

1. 挨拶

経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課長から挨拶。

2. 委員の紹介

事務局から各委員の紹介。

3. 本年度の委員長の承認

前年度に引き続き、山地委員を委員長とすることについて、異議なく承認。

4. グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量の管理状況について

事務局から資料2に基づき、昨年度の認証・償却状況の報告。以下、各委員からの発言及び質疑。

（山地委員長）

グリーン電力の認証自体は進んでいるのか。

（オブザーバー：グリーンエネルギー認証センター）

昨年のグリーン電力証書の発行量は前年度並みであったが、近年は節電等の影響で若干伸び悩んでいる。基本的に証書発行の対象となるグリーン電力は自家消費分が多い。現在は、固定価格買取制度に移行する予定の風力発電等の最後の申請が集中しており、今後は認証量及び発行量の減少が見込まれる。

（村上課長）

固定価格買取制度への移行を機に、グリーン電力証書の発行量が減少するというのが一般的な見解である一方、一部の層からは、自家発電を前提にしたグリーン電力証書のような支援制度の中でやっていきたいというような声があるのも事実。そのような層に対しグリーン電力証書の制度が十分にリーチできていないこと、また手続きや中身の煩雑さが利用のネックになっていることが問題である。

また、将来的に電力が自由化された際、グリーン電力のみを扱いたいという小売事業者

が現れることが想定されるが、これらの事業者と固定価格買取制度の関係も考える必要がある。そういった将来的な動向も踏まえながら、ゆっくり着実に普及するような方法を検討していきたい。

(山地委員長)

グリーン電力証書の購入を希望する事業者の声も踏まえて今後も着実に進めていきたい。

5. 専門委員会について

事務局から資料 3-1、3-2 に基づき説明。委員の選任について、異議なく承認（委員会への出席が困難であった秋澤委員および鈴木委員は書面回答にて承認）。以下、グリーン熱の方法論について、各委員からの発言及び質疑。

(山地委員長)

グリーン熱証書の発行の状況はどうなっているのか。

(オブザーバー：グリーンエネルギー認証センター)

現状、グリーン熱証書制度自体は、太陽熱、バイオマス熱利用、雪氷エネルギー利用について基準が設定され、認証する体制は整っているものの、申請の数は少なく、時折 1、2 件来る程度。グリーン熱証書の発行の効果が PR 程度に留まっており、ニーズが少なくなっている。

(山地委員長)

CO2 削減相当量認証制度が動き出すことが、グリーン熱証書の利用を活性化する要因になると期待している。

(オブザーバー：グリーンエネルギー認証センター)

グリーン熱の方法論の策定に関して、CO2 換算方法のあり方が重要なポイントと考えている。グリーン熱において、現状の制度では代替燃料は特定化できていない。地域や住宅の形態によって代替燃料が異なるため、CO2 の削減量を特定するためには多額の検証費用が必要になると想定される。設備単位の規模等を勘案し、制度全体として費用対効果が見込まれるような係数や方法論を考える必要がある。

(山地委員長)

代替燃料及びコストについては、今後専門委員会において検討する予定である。

6. その他の論点について

以下、各委員からの発言及び質疑。

6-1. 雪氷エネルギー利用について

(山地委員長)

雪氷エネルギーの認証実績はあるのか。

(オブザーバー：グリーンエネルギー認証センター)

雪氷エネルギーの設備認定はしているが、認証の実績は無い。証書の販売自体が厳しいという理由もあるだろう。

6－2. 地中熱利用について

(浅野委員)

地中熱利用は、熱証書には適するものなのか。

(オブザーバー：グリーンエネルギー認証センター)

地中熱利用については、過去数年にわたり協議は続けている。最大の問題は、冷房の際の排熱を地中に戻す効果もグリーン熱として認めて欲しいという要望に応えられていないこと。温熱のみでは量的に期待できないことは把握しているが、再生可能エネルギーとして認定されていないものをグリーン熱として認定することは難しい。

また、循環に使用している不凍液に関して、計量方法が計量法上に明記されておらず、水用の積算熱量計の適用可否の判断がつかない。

行政側と協議をするようお願いしたところ。

(山地委員長)

再生可能エネルギーの定義については、以前から議論されている。

(村上課長)

地中熱を再生可能エネルギー及びグリーン熱と定義するか否かについては、ヒートポンプが電気を消費していることを考慮した上で、議論する必要がある。

また、採熱用の穴を掘る側と掘った後で熱を利用する側の業態が大きく異なることから両者を統合した営業が行われていない。現状はこうした業態の構造的な問題がボトルネックとなって制度設計が進んでいない。

(山地委員長)

これらの論点は、グリーン熱のCO₂の換算方法の前段にある、グリーン熱設備の認定及び熱量の認証の範疇となる。まずはグリーン熱証書制度で地中熱利用の認証基準を確立させる必要がある。

6－3. グリーン電力証書と熱証書の一本化について

(村井委員)

グリーン電力証書と熱証書は、将来的にはグリーンエネルギー証書という名前に一本化されるのか。

(オブザーバー：グリーンエネルギー認証センター)

両者を総合してグリーンエネルギー証書と呼ぶという話は出ているが、単位の違いも考慮し、商品としては区別する必要がある。

(山地委員長)

商品としては区別しつつ、グリーン電力とグリーン熱の両者を CO2 相当量に換算することで、互換性が生まれる。

(亀山委員)

委員会の議事予定の中に、世の中の変化を次年度への制度運営に反映させることを目的とした議論の機会を設けるべきではないか。例として、来年度の申請を受領する際の注意点の検証や、運営規則の見直しなどが挙げられる。制度の利用者の特徴や目的に合わせて、わかりやすい説明方法を検討する必要もあると思われる。

また、2、3月の審査の際、定性的な情報のみでは、追加性要件を満たしているか否かの判断が困難であるため根拠を明示して欲しい。

(山地委員長)

一点目の議論の機会を設けることについては、見直しや議論の必要が生じた際に、適宜機会を設ける形にしてはどうか。

二点目の審査における根拠の明示については、グリーン電力証書制度の認証時に厳格に審査が行われていることが前提となっているため、疑問が生じた際に質問する形にしてはどうか。

(オブザーバー：グリーンエネルギー認証センター)

二点目については、審査の際、費用対効果について個別に明確にしてこなかったことは事実である。現状としては、黒字になりそうな案件のみ審議しており、事業者が概ね赤字であることから、そこまで厳密な審査の必要性を認識していなかった。その反省を踏まえ、固定価格買取制度で提示されている設備費用等をベースとして、各設備の投資回収期間を精査した。結果、ほぼ全ての設備において耐用年数の期間中は黒字化せず、一部の 10kWh 以下の太陽光発電のみ、補助率が 1/3 を越えると黒字化する可能性があることが判明した。こういった調査結果等を提供することは可能。

(亀山委員)

判断の根拠を一件ずつ記載して欲しい。

(オブザーバー：グリーンエネルギー認証センター)

設備認定の際（計画時）の追加性要件に関する記録等であれば、記載は可能。古いものは明確な情報が記載できない場合もあるが、可能な限り記載する。

6-4. グリーン電力証書全般について

(村上課長)

グリーン電力証書などに関する企業の声としては、グリーン電力証書の説明が煩雑であり、認知度が低いという点がある。制度自体が企業ユーザーを想定して作られたこともあり、一般生活者に対して使いづらいものとなっていると考えられる。

Green power 企画では、グリーン電力の活用を通じて地域の繋がりを深める等の新しい動きを含めた多面的な取組をイメージしたデザインのマークに統一することで、マークを

通じて様々な活動を繋ぎ、グリーン電力を使用した商品やサービスの利用者を増やすことを目的としている。7月11日に発表したニュースリリースに記載している活動は、電力制度の利用者を育てることを目的としている。マークの意匠化を通じて、広報活動とグリーン電力証書の普及を両立したいと考えている。

(村井委員)

グリーン電力証書の普及が難しいのは、単独で運営されていることが理由ではないか。国内クレジット制度との連動ができれば活性化が可能であると思われるが、どうか。

(村上課長)

環境省、経産省等それぞれにおいて、立ち上げの時点で実施団体が設置されており、それらの団体を、制度も含めて一気に束ねることは難しい。全体を抽象度の高いもので束ねるのか、地道に近いものから寄せていくのか、議論が必要。

(山地委員長)

グリーン電力証書は、今まではほぼ民間が自発的に取り扱っていたため、今回CO₂相当量に関して省庁が関与したことにより、束ねる、という意味では一歩近づいたと考えている。

(村上課長)

クレジット同士の流通マーケットはそれほど実需が無い。

(山地委員長)

クレジットのシステム運用のコストとアウトプットとのバランスを考える必要がある。J-VERと国内クレジットが統一されたこともあり、グリーン電力証書の制度も、CO₂削減のクレジットとしては統一するほうが望ましいと考えている。

(亀山委員)

グリーンエネルギーに興味を持つ層は、CO₂の削減そのものだけでなく、自らがエネルギーを生み出すこと自体に魅力を感じている可能性もあるので、ターゲットを区別するためにはCO₂削減の制度とグリーンエネルギーの制度はあえて差別化し続けた方がいいと考える。

7. 今後のスケジュールについて

事務局から資料4に基づいて説明。スケジュールについては異議なく承認。

以上